

茨城県知事

大井川 和彦 様

令和 5 年度茨城県の予算 編成等に対する要望書

令和 4 年(2022年) 8 月23日

つくば市長 五十嵐 立 青

要 望 書

つくば市政につきましては、日頃から格別の御指導、御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当市は、令和2年(2020年)3月に、中長期的な視点に立った一貫したまちづくりを行うための道標として「つくば市未来構想」を改定するとともに、具体的な施策や取組についてまとめた「第2期つくば市戦略プラン」を策定し、未来構想で掲げる「目指すまちの姿」や「2030年の未来像」の実現に向けた施策や取組を進めています。

現在、当市は、筑波研究学園都市として、世界や日本が直面する課題解決に向けたさまざまな取組に貢献するとともに、つくばエクスプレス沿線開発等により、人口も増加し続けています。しかし、人口は将来的には減少していくと予想されており、今後も、持続的な発展を続けるため、また、県南地域を牽引し続ける存在であるためには、東京圏からの流入を促し、茨城県からの流出を防ぐ役割として、また、子どもを生み・育てる環境を充実させることで更なる人口拡大と、将来的な人口を維持していくために各種施策に取り組む必要があります。

つきましては、当市政の推進に必要な政策や予算に関する要望を以下のとおり取りまとめましたので、実現に向けて特段の御配慮をお願い申し上げます。

I 魅力をみんなで創るまち

1 豊かな農資源を輝かせることによる魅力の創出

新たな魅力となりうるワインの生産振興のため、ワイン用ぶどう栽培及びワイン醸造についての専門家による相談窓口の設置や研修機会の創出、品質管理のための分析等の各種支援を要望します。

2 豊かな資源をいかした観光の振興

(1) 県道笠間・つくば線の交通渋滞を緩和するため以下のとおり要望します。

①筑波山入口（国松）から筑波山神社入口（大鳥居前）交差点までの車道を拡幅すること。

②筑波山神社入口（大鳥居前）交差点に上り左折レーンを増設すること。

③道路構造上複雑である風返し峠の路面標示等の安全対策を講じること。

④歩行者の安全を確保するため、筑波山梅林前から筑波山神社までの歩道を整備すること。

⑤筑波山の交通渋滞緩和と周遊観光を促進するため、春と秋の行楽シーズンに周遊バスを運行すること。

(2) 緊急時における筑波山登山者等の安全を確保するため、筑波山頂（御幸ヶ原）へ緊急時の避難所及び休憩所機能を備えた観光客受入施設の整備を要望します。

(3) 観光振興及び地域活性化には近隣自治体と連携した広域の取組が効果的であることから、茨城県のMICE誘致に資する補助金の創設を要望します。

(4) 筑波山地域ジオパークはエリアが広域（つくば市、石岡市、笠間市、桜川市、土浦市、かすみがうら市）であることから、ジオパーク活動を積極的かつ効果的に進めるため、茨城県の筑波山地域ジオパーク推進協議会への加入を要望します。

3 スポーツでつながるまちの推進

現在、県南地域において、全国的なスポーツ競技大会やプロスポーツ大会を実施できる施設は非常に限られています。県内でも多くの人口を擁する地域ながら、トップスポーツに触れる機会に乏しい状況です。

より多くの県民にとって、トップスポーツが身近になり、スポーツに親しむことのできる環境を充実させるため、全国的なスポーツ競技大会等を実施可能な、県南地域の拠点となるスポーツ施設の整備を要望します。

Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち

1 障害者の自立に向けた就労等の支援

精神障害者保健福祉手帳 2 級などの中度の障害者についても医療費助成を要望します。

2 一人ひとりのこころと体の健康づくりの支援

現在、定期予防接種は、小児が11種類、成人・高齢者が3種類、合わせて14種類（接種回数33～34回）実施しており、そのほか妊婦一般健康診査（14回）及び新生児聴覚検査についても一般財源で実施しています。予防接種・妊婦一般健康診査・新生児聴覚検査等の費用について、確実な財源の確保がなされるよう、補助金制度の創設を要望します。

3 環境の保全

水質汚濁の原因に繋がる単独処理浄化槽は、県内に未だ多く設置されていますが、合併処理浄化槽へ転換することで河川等への汚れを相当に軽減することが可能です。

このことから、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進を図るため、転換上乗せ補助費用の復活又は拡充を要望します。

4 交通移動体系の整備

(1) スマートインターチェンジの設置により、企業誘致の促進や物流の活性化、県内外からの観光客の増加などが期待されますが、事業推進のためには財源の確保や用地確保が必要不可欠です。

については、事業完了まで継続的に本事業推進への協力を要望します。

(2) 国や東日本高速道路株式会社（NEXCO東日本）に対して、首都圏中央連絡自動車道の4車線化の整備促進を働きかけるよう要望します。

(3) 国に対して、国道6号牛久土浦バイパスの建設促進を働きかける

よう要望します。

- (4) 国道125号つくばバイパスの早期完成、つくば東バイパスの早期着工及び未決定ルート of 早期決定を要望します。
- (5) 国道354号バイパス整備及び現道の4車線化の整備促進を要望します。
- (6) 主要地方道野田牛久線の事業化区間の整備促進及び未事業化区間の早期事業化を要望します。
- (7) 主要地方道筑西つくば線バイパス延伸整備の早期事業化を要望します。
- (8) 都市計画道路上野花室線の早期事業化を要望します。
- (9) 都市計画道路境松西平塚線と都市計画道路新都市中央通り線の立体交差化をはじめとした渋滞対策を要望します。
- (10) つくば市大穂地区の東西移動をさらに円滑にするため、主要地方道つくば古河線及び主要地方道つくば千代田線の拡幅整備を要望します。

Ⅲ 未来をつくる人が育つまち

1 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む学校教育の創出

(1) 教員の働き方改革を推進し、児童生徒と向き合う時間を確保することにより、質の高い教育を持続的に実施できるよう、以下のとおり要望します。

①市独自で配置する学校サポーターに対する補助制度の創設

②茨城県が配置するスクールカウンセラーの人員拡充

③茨城県が派遣するスクールソーシャルワーカーの配置型への転換及び市独自の配置に対する補助制度の創設

(2) 学校給食管理業務の充実及び食育の推進を図るため、基準を大きく上回る食数を調理している、つくばすこやか給食センター豊里（8,396食）に4名、つくばほがらか給食センター谷田部（12,134食）に5名の栄養教諭配置を要望します。

(3) 国に対して、学校施設の環境改善及び老朽化対策の関連予算の拡充を強く働きかけるよう要望します。

(4) 令和2年度（2020年度）、文部科学省によるGIGAスクール構想補助事業を受け、当市においても、1人1台の学習者用端末及び家庭におけるネットワーク環境の整備を完了したところです。

一方、当市においては、毎年児童生徒数が増加し続けている状況であり、1人1台学習者用端末の状況を維持するためには、増加分の整備費用すべてを市で負担しなくてはならず、財源確保において厳しい状況です。そのため、児童生徒数の増加に対応するための学習者用端末整備や家庭におけるネットワーク環境整備等について、助成措置を要望します。

(5) 当市では、つくばエクスプレス沿線地域を中心に多くの子育て世帯が転入しており、保護者・生徒双方の視点から、自宅の近接地に所在する高等学校への進学が望まれています。

また、当市の推計では、人口増加地域の児童生徒数が2030年頃までに急増することが見込まれており、茨城県教育委員会の「県立高

等学校改革プラン 基本プラン」で示された推計値よりもはるかに速いペースで増加しており、令和4年3月の茨城県議会での教育長の答弁でも、将来の中学校卒業者数では、来春から2030年にかけて、つくばエリアでは約800人増加する見込みとのことでした。

さらに、近隣市と比較すると、市内の県立高等学校の定員数が進学希望者数に比べて大幅に少ない状況にあります。

以上の理由から、当市内で一定の交通利便性のある地域への県立高等学校の早期設置及び可能な学校からの順次の定員増により、県立高等学校への進学環境の充実を要望します。

2 魅力ある放課後の創出

当市では、つくばエクスプレス沿線開発による転入が依然として継続しており、児童数の増加に伴い放課後児童健全育成事業所の増加も見込まれています。施設運営に必要な放課後児童支援員は、公立、民営双方で充足しているとは言えない状況であり、今後も厳しい状態が継続すると考えられます。このような状態を解消するべく、幅広い世代から指導員となる者を確保していく必要があることから、放課後支援員認定資格研修について以下のとおり要望します。

- ① 現在就労している者が受講しやすいよう、休日の研修回数や受入枠を増やすこと。
- ② 研修内容を圧縮し、修了に要する受講日数及び時間を短縮すること。
- ③ 高齢世代に配慮し、オンライン以外の研修方法を確保すること。

3 多様性をいかした社会の推進

外国人研究員の招へい及び国際的に活躍できる人材育成の推進、海外から転入してきた外資系企業従業員の子世代に対する教育環境の確保等、つくば市が国際都市として求められる役割を担う上で必要不可欠であるため、全国的にも数少ないバカロレアの認定校である、つくばインターナショナルスクールへの継続的な支援を要望します。

IV 市民のために科学技術をいかすまち

1 地元企業等の新たなチャレンジの支援

筑波研究学園都市の研究・事業シーズを活かし、より多くのスタートアップの創出、誘致及び成長促進を図るため、スタートアップ支援に当たり茨城県関係部署との一層の連携強化と支援制度の継続を要望します。

2 地元企業等に対する経済的な支援

長期に及ぶ新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格・物価高騰により疲弊した社会経済活動の回復に向けて、引き続き幅広い事業者に対し、支援金・補助金等の強力な経済対策を講ずるよう県から国に働きかけることを要望します。

次に、市町村が地域の特性や実情に合わせた独自の経済支援を今後も行っていくため、令和2年度に県独自に実施していただいた「地域企業活力向上応援事業費補助金」の再実施を要望します。

3 低炭素化の推進

当市では、「茨城県自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金」を活用し、蓄電池設置者に対して補助金を交付していますが、例年、県交付額が市要望額に達していない状況にあります。

また、当市は住宅の新築が増加しており、県補助額の更なる不足が見込まれることから、当該県補助金の予算拡充を要望します。